



2026年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社ファインズ 上場取引所 東
コード番号 5125 URL <https://e-tenki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三輪 幸将
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 赤池 直樹 TEL 03 (5459) 4073
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・個人投資家向け動画掲載）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第1四半期の業績（2025年7月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年6月期第1四半期	663	1.4	98	82.0	101	78.2	69	81.8
2025年6月期第1四半期	654	△7.2	54	△56.0	56	△54.3	38	△54.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第1四半期	15.57	15.31
2025年6月期第1四半期	8.27	8.09

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年6月期第1四半期	2,722	2,224	81.2
2025年6月期	2,737	2,188	79.4

（参考）自己資本 2026年6月期第1四半期 2,211百万円 2025年6月期 2,175百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年6月期	—				
2026年6月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年6月期の業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	2,866	6.8	401	20.3	414	20.0	282	20.7	62.38

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期1Q	4,657,400株	2025年6月期	4,652,400株
② 期末自己株式数	2026年6月期1Q	193,600株	2025年6月期	129,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年6月期1Q	4,656,704株	2025年6月期1Q	4,627,748株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、2025年11月14日（金）にTDnetで開示するとともに、当社ホームページ(<https://e-tenki.co.jp/>)にも掲載いたします。また、決算説明会は、当社ウェブサイト動画を配信する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(収益認識関係)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境等の改善とともに、インバウンド需要の高まりが要因となり、緩やかな景気回復傾向が見られました。一方で、米国政策の変動や資源・エネルギー価格の高止まり等が影響し、依然として先行きが不透明な状態が続いておりました。

しかしながら、当社の位置するDX市場は2030年に9兆2,666億円（注）に達する見込みとされる等、社会全体としてDXへの関心やニーズへの高まりが定着しつつあり、当社にとっては継続的に追い風の状況が続いているものと考えております。

当社は、変化し続ける社会情勢や当社事業領域での技術変革等、当社を取り巻く環境と顧客をはじめとしたステークホルダーのみなさまからのニーズに応えるべく、2026年6月期を境にこれまでの経営理念である「誰からも必要とされる会社になる」を、新たに社会の存在意義であるパーパスに統合し「企業と地域社会の未来に、テクノロジーの追い風を。」を定めました。当社は全社員でパーパス経営に長期的に取り組み、引き続き事業を通じてすべてのステークホルダーのみなさまからより必要とされる会社を目指してまいります。

当社は、VideoクラウドとRaiseから抽出できる動画の視聴データ及び顧客のマーケティングデータを活用したDXコンサルティングサービスの提供を行っており、集積されたデータをもとに顧客の課題を可視化し、クロスセルを行う他、デジタルマーケティングだけでなく、顧客ニーズに応じたソリューションを柔軟に提案しております。

当第1四半期累計期間においては、HP制作やRaise関連サービス等の販売に注力したことで、前年同四半期比で増収増益となりました。第2四半期以降もRaise関連サービスの更なる拡販に取り組み、将来的な収益基盤の強化を図ってまいります。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は663,440千円（前年同四半期比1.4%増）、営業利益は98,327千円（前年同四半期比82.0%増）、経常利益は101,478千円（前年同四半期比78.2%増）、四半期純利益は69,598千円（前年同四半期比81.8%増）となりました。

（注）「2025 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」富士カメラ総研

当社は、「すべての中小企業のDXをサポートする」を新しいミッションとする中期経営計画（2024年6月期～2026年6月期）を策定いたしました。これまでの「動画を起点としたマーケティングDX」を多くの中小企業・個人事業主の皆様にご提供し、活動の支援を行っていくとともに、DXを実現するためのソリューションを拡大させてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

（資産の部）

当第1四半期会計期間末における総資産は2,722,724千円となり、前事業年度末と比較し15,240千円減少いたしました。

流動資産は2,333,770千円となり、前事業年度末と比較し9,131千円減少いたしました。これは主に、四半期純利益69,598千円の計上による現金及び預金の増加60,105千円、自己株式の取得終了による預け金の減少36,078千円、売掛金の減少20,053千円によるものであります。

固定資産は388,954千円となり、前事業年度末と比較し6,109千円減少いたしました。これは主に、減価償却費及びその他償却費の計上等に伴う有形固定資産の減少4,966千円、無形固定資産の減少6,279千円、福岡営業所移転に伴う敷金の増加3,886千円によるものであります。

（負債の部）

当第1四半期会計期間末における負債は498,387千円となり、前事業年度末と比較し50,581千円減少いたしました。

流動負債は498,387千円となり、前事業年度末と比較し50,581千円減少いたしました。これは主に、契約着手金の完成による契約負債の減少37,469千円、未払法人税等の減少29,414千円によるものであります。

（純資産の部）

当第1四半期会計期間末における純資産は2,224,337千円となり、前事業年度末と比較し35,341千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益69,598千円の計上に伴う利益剰余金の増加、自己株式取得による純資産の減少34,785千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

中長期において日本企業全体で、DXをいかに実現するかが大きな課題となると考えられ、当社がご提供できるビジネス領域はさらに拡大していくと考えております。特に、企業においてテレワークやオンライン採用の活動需要の高まりにより、個々の企業の課題に応じて動画の活用幅が広がりをを見せております。

このように、当社の事業領域に対する市場からの需要は、引き続き高水準であることが予測され、当社が提供する中小企業に向けたソリューションの幅を拡大させていくことが重要であると認識しております。動画市場だけでなくDX市場においても、そのトレンドや需要をいち早く把握し、顧客ニーズに即した新サービスをローンチすることで、提供価値や課題解決領域のさらなる拡大に取り組んでまいります。

また、現在も安定収益基盤の構築を推進しておりますが、今後はVideoクラウドのアカウント数を伸張させる他、RaiseをはじめとしたDXコンサルティング事業の拡充を図ることで、ストック型収益の拡大にも注力を行ってまいります。それにより収益ポートフォリオを充実させることで、更なる安定収益基盤の強化を図ってまいります。

なお、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予測数値と異なる可能性があります。業績予想の修正が必要な場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,962,108	2,022,214
売掛金	289,933	269,880
仕掛品	15,183	15,178
前払費用	45,640	34,429
その他	38,673	132
貸倒引当金	△8,638	△8,065
流動資産合計	2,342,901	2,333,770
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	81,101	78,570
工具、器具及び備品（純額）	17,303	14,868
有形固定資産合計	98,405	93,438
無形固定資産		
のれん	72,958	68,398
ソフトウェア	34,803	33,095
ソフトウェア仮勘定	23	11
無形固定資産合計	107,785	101,505
投資その他の資産		
敷金	140,756	144,643
破産更生債権等	18,640	19,819
繰延税金資産	45,379	46,572
その他	2,736	2,794
貸倒引当金	△18,640	△19,819
投資その他の資産合計	188,873	194,010
固定資産合計	395,064	388,954
資産合計	2,737,965	2,722,724
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,670	36,867
未払金	66,237	75,688
未払費用	122,548	112,479
未払法人税等	69,433	40,018
未払消費税等	37,311	48,010
契約負債	189,691	152,221
預り金	13,251	8,192
賞与引当金	13,777	24,867
その他	48	41
流動負債合計	548,968	498,387
負債合計	548,968	498,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	233,757	234,507
資本剰余金	223,757	224,507
利益剰余金	1,782,966	1,852,565
自己株式	△65,204	△99,989
株主資本合計	2,175,275	2,211,589
新株予約権	13,721	12,748
純資産合計	2,188,996	2,224,337
負債純資産合計	2,737,965	2,722,724

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
売上高	654,041	663,440
売上原価	136,504	126,395
売上総利益	517,537	537,045
販売費及び一般管理費	463,506	438,718
営業利益	54,030	98,327
営業外収益		
受取利息	173	1,890
受取補償金	2,406	1,333
その他	392	346
営業外収益合計	2,972	3,570
営業外費用		
株式交付費	67	92
支払手数料	—	318
その他	—	8
営業外費用合計	67	419
経常利益	56,935	101,478
特別利益		
新株予約権戻入益	1,233	2,006
特別利益合計	1,233	2,006
税引前四半期純利益	58,168	103,484
法人税、住民税及び事業税	22,553	35,078
法人税等調整額	△2,660	△1,192
法人税等合計	19,892	33,885
四半期純利益	38,276	69,598

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	7,129千円	7,266千円
のれんの償却額	4,559	4,559

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間（自 2024年7月1日 至 2024年9月30日）

当社は、「Videoクラウド事業」を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間（自 2025年7月1日 至 2025年9月30日）

当社は、「Videoクラウド事業」を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

Ⅰ 前第1四半期累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

顧客との契約から生じる収益のうち、サービス別に分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	Videoクラウド事業	その他
売上高		
Videoクラウド	508,151	—
DXコンサルティング	126,426	—
店舗クラウド	—	19,463
顧客との契約から生じる収益	634,577	19,463
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	634,577	19,463

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗クラウド事業が含まれております。

Ⅱ 当第1四半期累計期間(自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)

顧客との契約から生じる収益のうち、サービス別に分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	Videoクラウド事業	その他
売上高		
Videoクラウド	481,584	—
DXコンサルティング	164,928	—
店舗クラウド	—	16,927
顧客との契約から生じる収益	646,513	16,927
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	646,513	16,927

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗クラウド事業が含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。